

第3部 台湾 「台湾經濟年報」昭和19年度版

著者	小林 英夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	文献解題
シリーズ番号	39
雑誌名	1940年代の東アジア : 文献解題
ページ	153-158
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015813

『台湾經濟年報』昭和19年度版

小林 英夫

1. 本書の構成

本書は、台湾經濟年報刊行会編『台湾經濟年報』の第4輯に該当し、昭和16(1941)年度版が第1輯であり、本年報の最終版に位置する。本書は台湾在住者によって執筆される台湾の政治や經濟の総合的検討を目指すものであり、刊行の意図は南進政策の具体化のなかでの台湾の位置を内外に示す点にある。その意味では、ほぼ同時期に出版されていた『朝鮮經濟年報』の「台湾版」と見ることもできる。こうした年報が出版された背後には、台湾が日本の南進基地として重要性を帯びてクローズアップされてきたことがあろう。本シリーズが昭和16(1941)年以降具体化されたことはその証左である。

ちなみに、『台湾經濟年報』昭和16(1941)年度版は、第1部で台湾經濟概観を、第2部で台湾經濟の部門的考察を、第3部で転換する台湾經濟をとりあげ、台湾經濟の戦時的再編成を跡づけている。昭和17(1942)年度版では、第1部で進展する台湾經濟を、第2部で重要特殊問題の研究を、第3部で台湾と南方圏をとりあげ、「南進基地・台湾」の実情を分析している。昭和18(1943)年度版では、第1部で昭和17(1942)年の台湾政治經濟の概観を、第2部で南方圏建設と台湾産業を、第3部で重要特殊問題の研究をとりあげている。このように、本年報は各年度ごとに台湾が直面した經濟問題を重点的に分析しているのである。

以下、『台湾經濟年報』昭和19(1944)年度版の構成を示せば、次の通りである。

序文

第1部 台湾經濟武装化の進展

第1章 昭和十八年に於ける台湾經濟の概観

第1節 序説——全般的状況

第2節 台湾における戦力増強態勢の総観

第3節 台湾における生産戦力増強態勢

第4節 結論

第2章 台湾戦場態勢整備の進行

第1節 序節——戦時重要施策の概説

第2節 戦場態勢整備の意義

第3節 戦場態勢整備の経過

第4節 防衛、経動両本部の発動状況

第5節 戦場態勢完備への期待

第2部 戦力増強に関する諸問題

第1章 食糧経済の諸問題

1. 緒言
2. 台湾産業政策の動向
3. 米作発展の過程
4. 米糖相剋の現段階
5. 米穀国家管理の前進
6. 決戦食糧政策の現勢
7. 戦場台湾の食糧問題

第2章 台湾鉱工部門に関する戦場的構想

第3章 台湾人的資源論

1. 緒言
2. 台湾の現有する人的資源の量と質
 - (1) 台湾の特色としての種族別人口構成
 - (2) 未来性大なる人口構造
 - (3) 高度の人口圧力
 - (4) 将来に囑望すべき人的資源の資質
3. 台湾人的資源の運営
 - (1) 台湾的なものから日本的なものへ
 - (2) 人的資源開拓の本格的展開
 - (3) 国民的保育培養の徹底

4. 結論

第4章 皇民奉公運動の進展

1. 序言（「外地」的旧殻に就て）
2. 組織概要
3. 運動展開の経過
4. 成果の検討

第5章 台湾統治の戦場的進展

第3部 台湾経済日誌

台湾経済日誌

台湾主要経済統計表

上記の如く本書は3部から構成されている。第1部「台湾経済武装化の進展」では、第1章で台北帝国大学教授の楠井隆三が昭和18（1943）年における台湾経済の外観を執筆し、昭和18（1943）年段階における台湾の戦力増強体制と生産力増強体制について論じている。続く第2章では台湾新報社の篠崎一男が「台湾戦場体制整備の進行」を執筆している。篠崎は台湾における戦場体制整備の経緯、防衛体制の活動について主に政治的動きからこれを論述している。

第2部は「戦力増強に関する諸問題」である。第1章台湾食糧経済新聞社の林佛樹執筆の「食

糧經濟の諸問題」は、台湾の食糧政策に光を当て、米糖相剋の現段階と米穀国家管理の前進、決戦食糧政策の現勢、戦場台湾の食糧問題を論じている。続く第2章では、台湾総督府鉱工業課の佐野治夫が「台湾鉱工業に関する戦場的構想」を論じている。これは米糖2大産業から脱却して、台湾鉱工業がどこまで進展しうるかを論じたものである。第3章「台湾人的資源論」は台湾総督府国民動員課長満富俊美が執筆している。この中で満富は、台湾の人的資源は絶対量こそ極めて小さいが、青年的な若さと旺盛な膨張力を持ち、将来性に富み、国防的には南方に対する日本の最後の防衛の拠点たりうると論じている。第4章「皇民奉公運動の進展」は台北帝国大学教授の中井淳が執筆している。中井はの中で、皇民奉公運動の組織概要、運動展開の経緯を述べた後、さらにこの運動を前進させるために官への依存からの脱却、官吏の頭の切り替え、会務機構からの官僚職員の追放、会運動の実践の現状把握を挙げている。そして、結論として「いま、本島社会が新たなる社会段階に入らんとするに当たって、施政のためにも皇奉運動のためにも是非精密なる社会基本調査の急速なる整備を要請したい。これによって施政も皇奉運動も迂路をとることなく、飛躍的な成果を収め得るであろう。ことに皇奉運動の如き今後益々具体的な面に工作が向けらるること必至なる際、特にこのことの緊要なるを指摘したい」⁽¹⁾と結んでいた。第5章「台湾統治の戦場的進展」は台湾総督府理事官の村田富三郎が執筆している。これは10ページ足らずの短いもので、台湾が日本防衛の最前線に立っていること、その中で「官民はいかなる難苦に遭遇するとも断じて後退すべからず」⁽²⁾と強調している。

第3部は「台湾經濟日誌」で昭和18(1943)年1月から昭和19(1944)年12月末までの主要經濟日誌と主要經濟統計が掲載されている。

本年報は、物資不足の状況を反映して、使用している紙はザラ紙で、印刷状況も製本状況も決してよくないが、日本統治末期の台湾を知るにはこれを見るしかない。その意味で大変貴重な年報であると言えよう。前述したように、本年報は台湾在住者によって執筆されている点にいま一つの特徴がある。編輯実行委員は、楠井隆三(台北帝国大学教授)、塩見俊二(台湾総督府事務官)、伊大知良太郎(台北高等商業学校教授)などであった。したがって、本書の執筆者の大半は、台北帝国大学、台湾総督府、台北高等商業学校のメンバーによって占められている。むろん、これ以外に時代が下るにつれて、台湾銀行や台湾商工会議所、台湾電力、台湾新報などの新聞社スタッフが加わっていく。

昭和19年度版はむろんのこととして、各年度の年報にもいえることであるが、各年度版ともに3部構成からなり、第1部は台湾經濟の特徴、概況を全般的に取り扱い、第2部では、それぞれの年度で重視される課題を深く掘り下げ、第3部では、主要經濟日誌と主要經濟統計を掲げている。したがって、本書をみることによって、台湾經濟の戦時再編成への移行過程とそれぞれの時期の問題点、主要統計を一覧することができる。

これまで、『台湾經濟年報』は昭和16(1943)年度版から昭和18(1943)年度版までが比較的よく知られていたが、最終刊は昭和19(1944)年度版であったのではないと思われる。

2. 作成経緯

『台湾経済年報』昭和19年度版は、昭和19(1944)年12月に脱稿し、昭和20(1945)年4月に初版を発行している。発行部数2000部、定価7円となっている。本書執筆の経緯について、編輯実行委員の一人である楠井隆三は、次のように記している。

「本年報の第三輯までは大体に於て台湾の政治的経済の実態を解明し、又は南方共栄圏との関係を捉へ、或は大東亜戦下に於ける台湾の政治的経済の推移を記述する事に務めてきたのであるが、此の第四輯は昭和十八年より昭和十九年四月に至る政治的経済の基本的動向を解説し、続いて最近に至る台湾の戦場態勢整備の状況を明確ならしめた上に、戦場台湾に於ける緊急課題たる食糧の増産確保、鉱工業の戦場的自給体制の確立、労務の確保、植民地台湾の政治的性格を決定する皇民奉公運動の解剖、及び大東亜戦争下に於ける総督政治の進展に関する諸論策を輯め、以て戦場台湾の政治経済政策の基本問題の究明に務むることとした。尚之に加ふるに、前例に依り、台湾経済日誌、重要事項の統計表などを以てした。台湾統治五十年の歴史は、本年報に於いてすでにその一端を明にしてゐるが如く、日本の異民族に対する政策が米英の異民族に対する政策と根本的に相違するものなることを実証してゐる。米英がその国内に於ける黒人に対して奴隸的の虐待を与え、フィリッピンに於ては土着民の良心と勤勉を奪い、阿片病者の如く原住民を無力化せしめたる事実、また英国が豪州に於いて原住民を殺戮し盡し、印度に於いて印度人三億の民衆を飢餓の地獄に陥れ自己民族の繁栄をのみ企図したる等の、放漫にして無礼なる事實は、日本の異民族統治とは根本的に相違するものである。如何なる統治の法式が果たして真に人類の文化的意欲に適合するものなるかは、今次戦争の厳肅なる批判に依って今や審判せられる時期が到来してゐるのである。フィリッピンより蒼惶として遁走せるアメリカ軍よ、速かに我が台湾に来たれ、然らば台湾の七百万島民は真個の日本人の姿を以て諸君を迎へるであろう。而して諸君は、其の物量を以て犯し得ざる崇高なるアジア精神を自らの破滅を通じて体験するであろう。而して諸君の唯物的利己主義に基く戦争目的が如何に人類の文化的向上に対し無意味なるかを知るであろう」⁽³⁾。

本書の作成過程の経緯と雰囲気をよく示していると思われるので長い全文引用した。

ところで、本書の編輯実行委員は先に指摘したように3名、楠井隆三を筆頭に塩見俊二、鈴木源吾である。楠井の経歴については「日本人の海外活動に関する歴史的調査」において述べたので、ここでは塩見と鈴木について簡単に述べておこう。塩見は、明治40(1907)年高知県に生まれている。高知高等学校を経て昭和5(1930)年に東京帝国大学法学部政治学科を卒業、同年高等文官試験行政科に合格している。翌昭和6(1931)年に台湾総督府財務局税務課に所属し、以降一貫して財務畑を歩いている。そして、本年報編輯実行委員をしていた昭和19(1944)年には財務局主計課長として台湾財政の事実上の責任者となっていた。ちなみに、彼は戦後一旦帰国した後再び台湾に戻り、戦後処理の仕事を行い、1946年12月に帰国している。その後彼は大蔵省に戻り55年まで大蔵省に在籍した。敗戦直後の台湾での彼の活動については著書『秘録・終戦直後の台湾』⁽⁴⁾に詳しい。

今一人、鈴木源吾は明治37(1904)年岐阜に生まれている。大正14(1925)年台北高等商業学校を卒業。同年台湾総督府在外研究員としてアメリカに留学。ウィスコンシン大学、シカゴ大

学を卒業後、台北高等商業学校に就職。本書の編輯実行委員であった昭和19(1944)年には、台北經濟専門学校教授に就任している。

このように楠井と塩見は台湾総督府の官僚、鈴木は台北經濟専門学校教授。この3人で本書は戦場の雰囲気漂う台湾で作成された。

3. 評価

本書の最大の特徴は、その扱う時期にある。本書が扱った時期は、昭和19(1944)年から昭和20(1945)年の初頭にかけてである。他の地域同様、この時期の台湾に関する資料は大変少ない。そうした意味で本書は貴重な戦争末期の台湾分析書であると言えよう。とりわけ第2部第4章の中井淳が執筆した「皇民奉公運動の進展」は注目に値する。皇民奉公運動そのものの実態が未だ明らかになっていない今日、この中井の論稿は数少ない研究であるからである。近年台湾では中央研究院台湾史研究所のスタッフを中心に皇民奉公会に関するヒアリングが行われている⁽⁵⁾。こうした最近における研究成果を歴史的に見直すためにも、中井の論稿は重要な意味を持っていると言わざるを得ない。

さらにまた本書第3部に掲載された「台湾主要經濟統計表」は比較的データが得にくい昭和17(1942)年の数値を掲載しており貴重である。ただし、篠崎一男、村田富三郎ら新聞社および台湾総督府官吏の論稿は解説的で質も低い。

4. 利用方法

前述した如く、本書の最大のメリットは昭和19(1944)年の台湾政治經濟を分析したことにある。したがって、この時期の研究をするためにはまず以て本書を通読する必要がある。分析視点、分析方法については多くの問題点を持っていることは言うまでもないが、ここに使用されている統計や基本資料に関しては今日でも十分に利用することができる。

特に本書が、他の類書と著しく異なる点は、皇民奉公会運動に言及している点であろう。この運動については類書にあたる『台湾統治概要』でも第3章で国民義勇隊の動きと関連するかたちで言及しているが、わずかに1ページ程度で、制度的概況に触れているにすぎない。それと比較すると本書の言及する内容は本格的であり、組織概要、運動展開の経過、成果が検討されている。ただし、これも、戦局の推移と関連して、成果の検討はやや楽観的、かつ概念的であるため、再検討が必要とされよう。

また、第3部に収録されている台湾經濟日誌も新聞の切り抜きではあるが今日では新聞そのものが入手し難い状況にあり、その意味で基本資料として利用できる。

5. 所蔵機関

本書は昭和20(1945)年に出版された書物であるが、立命館大学図書館、アジア經濟研究所で閲覧することができる。

〔注〕

- (1) 『台湾経済年報』昭和19年度版，310ページ。
- (2) 同上書，316ページ。
- (3) 同上書，4～5ページ。
- (4) 塩見俊二『秘録・終戦直後の台湾』高知新聞社，1979年。
- (5) 中央研究院台湾史研究所籌備処『台湾史研究』の各号参照。